

(2) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|-------|----------------------|
| 鳥 取 県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵 庫 県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥 取 市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡 山 県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各 団 体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- 取 締 役 14人 監 査 役 2人
- 取 締 役 会 長 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
- 取 締 役 副 会 長 荒 木 一 聡 (兵庫県副知事)
- 取 締 役 副 会 長 宮 地 俊 明 (岡山県副知事)
- 代 表 取 締 役 社 長 城 平 守 朗
- 代 表 取 締 役 常 務 松 本 俊 一
- 取 締 役 深 澤 義 彦 (鳥取市長)
- ” 吉 田 英 人 (八頭町長)
- ” 寺 谷 誠 一 郎 (智頭町長)
- ” 青 木 秀 樹 (西粟倉村長)
- ” 庵 途 典 章 (佐用町長)
- ” 遠 山 寛 (上郡町長)
- ” 山 本 陽 一 郎 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)
- ” 丸 山 明 則 (神姫バス株式会専務取締役)

取締役 足立 日出男 (株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員)

監査役 石田 耕太郎 (倉吉市長)

〃 福井 眞澄 (兵庫信用金庫推進役)

7 従業員 72人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

二 平成28年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、10月に発生した鳥取県中部地震による風評被害の影響や1月、2月の4日間の豪雪により特急列車83本が全運休したが、台風等の影響も少なく比較的好調に推移したため、通期では前年比0.3%減と前年並みを確保できた。

(1) 列車利用状況 (単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	629,076	630,443	△1,367	99.8	地震と豪雪による 落込みがあったが 前年並みを確保
スーパーいなば	259,593	260,521	△928	99.6	
特急列車 計	888,669	890,964	△2,295	99.7	
普通列車	238,930	233,961	4,969	102.1	通学定期、企画き っぷによる増

(2) 収支状況 (単位：千円、%)

区分		当期	前期	増減額	前期比	主な要因
主な 収入	旅客運輸収入	1,361,720	1,372,049	△10,329	99.2	乗客の減
	運輸雑収入	1,388,168	1,405,379	△17,211	98.8	車両使用料の減
営業収益 計		2,749,888	2,777,428	△27,540	99.0	
主な 費用	修繕費	826,965	801,597	25,368	103.2	構造物他修繕の増
	動力費	191,796	247,679	△55,883	77.4	原油価格の減
	減価償却費	378,489	325,436	53,053	116.3	車両他投資の増
営業費用 計		2,352,142	2,332,253	19,889	100.9	
営業利益		397,746	445,175	△47,729	89.3	
経常利益		407,480	436,784	△29,304	93.3	

(3) ダイヤ改正の実施

平成29年春のダイヤ改正を3月4日に実施し、JR線との列車の接続の調整により列車ダイヤの微調整などの見直しを行った。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、様々な訓練や関係法令等の勉強会実施な

どによる法令等の理解と遵守を深めた。

トンネルや高架橋、信号設備等の施設、設備や車両の修繕及びスーパーはくとの接客設備の改造など、中期経営計画の投資・修繕計画に沿って安全で快適な乗り心地の提供に取り組んだ。

異常時への備えでは、鉄道事故及び災害発生時の体制整備と消防、警察、自治体等との連携強化に取り組み、トンネル火災訓練や総合事故対応訓練などのほかに、佐用警察署等とのテロ対策合同訓練を、昨年度の智頭警察署に続き実施し、智頭・上郡駅、大原基地の自動販売機を緊急時解放備蓄型自販機に取替えた。また、伊勢志摩サミットや東京オリンピック開催に併せ沿線の警察署とテロ対策や鉄道事故が発生した際の連携強化について協議を行うとともに、沿線5市町村と災害等発生時相互協力に関する協定を締結した。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は京阪神、東京方面は前年比97.7%、岡山・広島方面は93.7%と減少した。

智頭線を利用可能である外国人向けのJR-WEST RAIL PASSは山陰山陽エリアパス121.9%、山陰岡山エリアパス185.0%と増加し、新たに外国人向けコナンミステリーツアー用DETECTIVE CONAN Tottori RAIL PASSが発売された。

京阪神、岡山、広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」をご利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施した。また自由席特急券を購入することにより特急列車を利用できる「智頭線1日フリーきっぷ」や、定期券と同時に使用する「定期券用自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「智頭線1日フリーきっぷ」を運転士が車内で発売するようにした。シニア向け「楽ラクきっぷ」、運転免許返納者向け「優ユウきっぷ」、「定期券休日ファミリー割引」「障がい者割引回数券」などを発売しているが、2人で利用する「普通列車ペアきっぷ」を新たに発売した。また、引き続き観光バスと連携した「ちょい乗り」に取り組み、駅窓口等でのロコミPRに取り組むとともに、沿線市町村等と連携して普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、主要駅での広報宣伝やJR、自治体等と連携して、京

都・大阪・三ノ宮や相生などの京阪神方面や岡山駅でのキャラバン・PR活動、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」や「温泉」、「スーパーはくと」の魅力をPRした。

また、旅行代理店と連携し鳥取中部地震後の「とっとりで待っています」キャンペーンに関連した旅行支援事業を活用した商品の造成など、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取り組んだ。

普通列車についても、様々なイベント列車や沿線自治体と連携した臨時列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう沿線のイベント等に積極的に参加し、一層のPR活動を行った。「お雛さま列車」や「風鈴列車」、「クリスマス列車」など四季折々のイベント列車や、「ハローウィン列車」、「恋チョコトレイン」など運行して、地域の皆さんに智頭線を知って乗ってもらう取り組みを進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・エンジン(特急車両用14台)、液体変速機(特急車両用16台)、CC装置更新(2台) デジタル無線機(特急車両4両)車内情報表示モニター 他	299,051千円
・接客設備改良工事(特急車両22両)	49,150千円
・ATS-P3化工事(普通列車6両)	62,930千円
・ワンマン機器更新(普通列車10両)	57,500千円
・HOT3521内装更新	30,350千円
・落石防護柵新設	73,830千円
・自動列車停止装置更新(上郡駅・大原駅)	91,298千円
・CTC駅装置更新(10駅)	89,005千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,749,888,477	2,777,428,466	△ 27,539,989	
(1) 旅客運輸収入	1,361,720,106	1,372,049,559	△ 10,329,453	
(2) 運輸雑収入	1,388,168,371	1,405,378,907	△ 17,210,536	
2 営業費用	2,352,141,936	2,332,253,255	19,888,681	
(1) 運送費	1,779,330,085	1,815,897,521	△ 36,567,436	
(2) 案内宣伝費	22,301,112	17,329,342	4,971,770	
(3) 厚生福利施設費	1,513,559	2,053,441	△ 539,882	
(4) 一般管理費	101,014,622	106,369,049	△ 5,354,427	
(5) 諸税	69,493,497	65,167,617	4,325,880	
(6) 減価償却費	378,489,061	325,436,285	53,052,776	
営業損益	397,746,541	445,175,211	△ 47,428,670	
II 営業外収益	16,169,989	20,431,681	△ 4,261,692	
1 受取利息	9,587,919	16,401,729	△ 6,813,810	
2 雑収入	4,891,577	867,124	4,024,453	
3 業務受託料	1,690,493	3,162,828	△ 1,472,335	
III 営業外費用	6,436,139	28,822,822	△ 22,386,683	
1 支払利息	2,458,251	3,236,372	△ 778,121	
2 繰延資産償却	1,611,290	1,575,540	35,750	
3 雑支出	676,105	20,848,082	△ 20,171,977	
4 業務受託経費	1,690,493	3,162,828	△ 1,472,335	
經常損益	407,480,391	436,784,070	△ 29,303,679	
IV 特別利益	978,122	28,776	949,346	
V 特別損失	22,744,539	19,673,993	3,070,546	
税引前当期利益	385,713,974	417,138,853	△ 31,424,879	
法人税等	114,550,700	134,819,700	△ 20,269,000	
当期純利益	271,163,274	282,319,153	△ 11,155,879	

智頭急行株式会社
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,364,101,723	2,332,573,759	31,527,964
未収運賃	407,626,239	421,644,422	△ 14,018,183
未収収益	7,791,887	4,859,506	2,932,381
有価証券	400,816,889	501,067,025	△ 100,250,136
貯蔵品	314,557,353	274,501,329	40,056,024
前払費用	9,434,050	9,236,167	197,883
未収金	985,184	310,540	674,644
未収還付消費税	6,025,179	0	6,025,179
流動資産合計	3,511,338,504	3,544,192,748	△ 32,854,244
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,531,403,158	2,125,753,357	405,649,801
有形固定資産	2,515,474,901	2,104,915,500	410,559,401
無形固定資産	15,928,257	20,837,857	△ 4,909,600
(2) 投資その他の資産	31,781,860	43,480,242	△ 11,698,382
差入保証金	1,910,000	1,910,000	0
長期未収金	29,772,020	41,476,712	△ 11,704,692
その他	99,840	93,530	6,310
固定資産合計	2,563,185,018	2,169,233,599	393,951,419
3 繰延資産			
開発費	3,720,861	5,332,151	△ 1,611,290
繰延資産合計	3,720,861	5,332,151	△ 1,611,290
資産合計	6,078,244,383	5,718,758,498	359,485,885

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	471,671,574	282,833,011	188,838,563
未払費用	6,536,728	6,195,978	340,750
未払法人税等	54,223,600	76,586,300	△ 22,362,700
未払消費税等	0	577,167	△ 577,167
前受運賃	1,156,825	1,317,657	△ 160,832
預り金	2,144,735	2,098,893	45,842
前受収益	17,926,765	17,939,920	△ 13,155
流動負債合計	553,660,227	387,548,926	166,111,301
2 固定負債			
長期未払金	197,862,998	275,651,688	△ 77,788,690
固定負債合計	197,862,998	275,651,688	△ 77,788,690
負債合計	751,523,225	663,200,614	88,322,611
III 純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	4,876,721,158	4,605,557,884	271,163,274
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,874,021,158	4,602,857,884	271,163,274
別途積立金	2,560,000,000	2,410,000,000	150,000,000
固定資産圧縮積立金	2,040,000,000	1,910,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	274,021,158	282,857,884	△ 8,836,726
純資産合計	5,326,721,158	5,055,557,884	271,163,274
負債及び純資産合計	6,078,244,383	5,718,758,498	359,485,885

三 平成29年度事業計画

1 安全対策の強化

土木構造物検査等により健全度状態を正しく把握し、投資修繕計画に沿って計画的に修繕等に取り組むとともに落石安全対策を強化する。消防や警察等との連携を強め自然災害や鉄道事故、テロ等を想定した訓練で異常時対応力を高める。

2 快適性の向上とCSの向上

レール交換や道床整備など列車の快適な走行性の向上を図るとともにスーパーはくとサービス設備の改造を進める。また、旅を通じてお客さまに感動をお届けするよう安心して信頼感のあるおもてなしを実践する。

3 利用者数の確保

JR等との共同企画きっぷなどの商品造成や京阪神や山陽地域等での宣伝活動を強化する。また、自治体や観光団体等と連携してイベントや誘送客に取り組む。

4 安全意識の向上

安全を最優先する企業風土の構築を目指し、乗務員勉強会や点呼、役員訓示、個人面談等を通じて安全意識の向上を図る。

5 人材の育成

外部研修にも積極的に参加するなど、知識、技術・技能の向上に努め、社会の変化に対応できる人材を育成する。また、考課により能力に応じた処遇を進める。

(2) 智頭急行株式会社

株主資本等変動計算書

個別注記表

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本								株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金							
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金					
前期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,410,000,000	1,910,000,000	282,857,884	0	5,055,557,884	0	0	5,055,557,884
当期変動額												
剰余金の配当									0			0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立									0			0
積立金の積立					150,000,000	130,000,000	-280,000,000		0			0
役員賞与の支給									0			0
過年度税効果調整額									0			0
当期純利益							271,163,274		271,163,274			271,163,274
当期変動額合計	0	0	0	0	150,000,000	130,000,000	-8,836,726	0	271,163,274	0	0	271,163,274
当期末残高	450,000,000	0	0	2,700,000	2,560,000,000	2,040,000,000	274,021,158	0	5,326,721,158	0	0	5,326,721,158

個 別 注 記 表

商号 智頭急行株式会社

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

10,906,713,702 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

9,000 株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

591,858 円

(2) 1株当たりの当期純利益

30,129 円